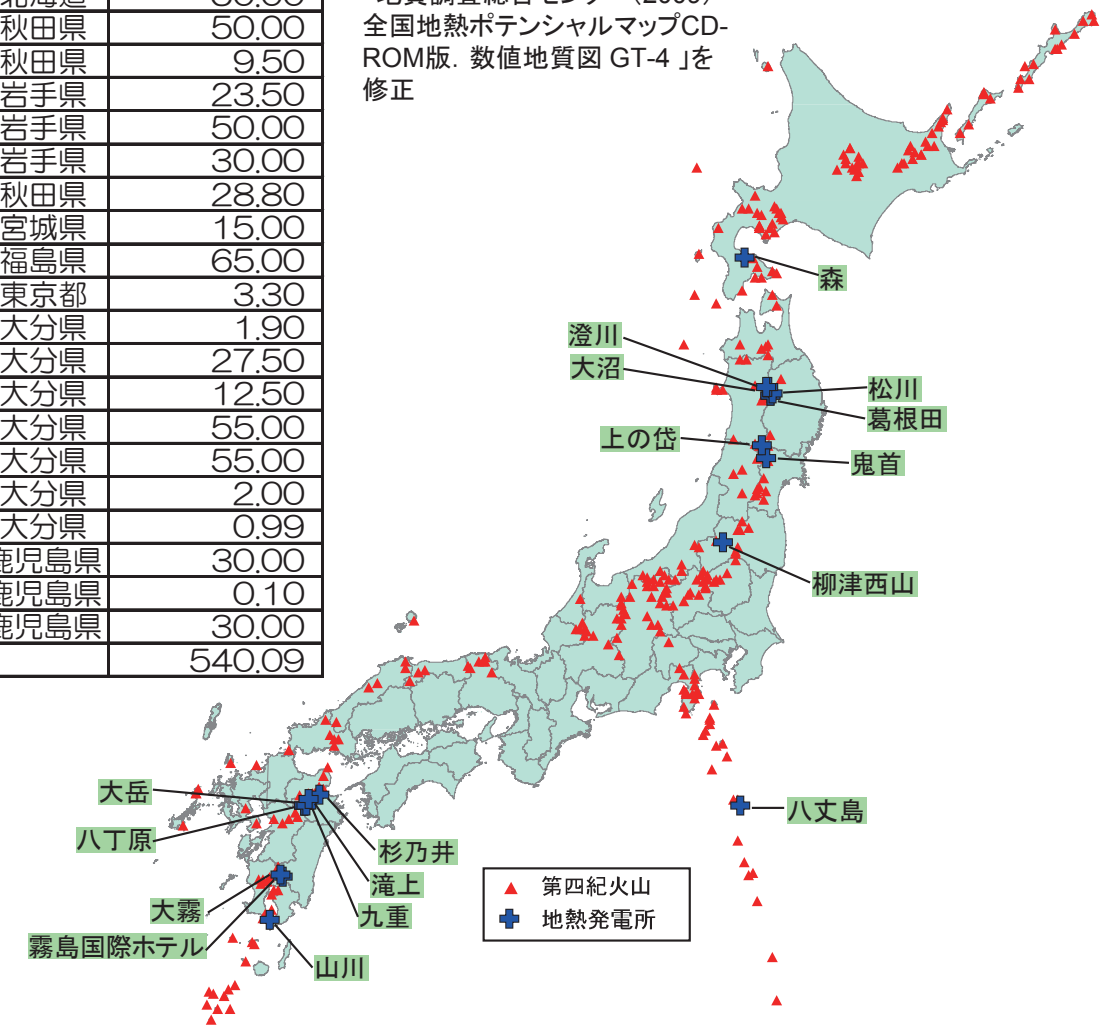


日本の地熱発電所

2010年11月現在:火力原子力発電技術協会(2010)加筆修正

	発電所名	所在地	定格出力(MW)
①	森	北海道	50.00
②	澄川	秋田県	50.00
③	大沼	秋田県	9.50
④	松川	岩手県	23.50
⑤	葛根田Ⅰ	岩手県	50.00
⑥	葛根田Ⅱ	岩手県	30.00
⑦	上の岱	秋田県	28.80
⑧	鬼首	宮城県	15.00
⑨	柳津西山	福島県	65.00
⑩	八丈島	東京都	3.30
⑪	杉乃井	大分県	1.90
⑫	滝上	大分県	27.50
⑬	大岳	大分県	12.50
⑭	八丁原Ⅰ	大分県	55.00
⑮	八丁原Ⅱ	大分県	55.00
⑯	八丁原バ イリー	大分県	2.00
⑰	九重	大分県	0.99
⑱	大霧	鹿児島県	30.00
⑲	霧島国際	鹿児島県	0.10
⑳	山川	鹿児島県	30.00
	合計		540.09

「地質調査総合センター(2009)全国地熱ポテンシャルマップCD-ROM版. 数値地質図 GT-4」を修正



【地熱発電促進のための三つの課題】

【地熱発電のコスト】

現在、資源が確認されているのに発電に至っていない地域の地熱発電コスト試算によると、9～22円/kWhと既存電源よりやや高い水準です。地下資源特有の開発リスク・初期開発コストが価格を引き上げていることへの対処(補助金)が必要です。山間地に存在することの多い地熱資源には、送電線建設費が大きな負担になっています。平成23年度には再生可能エネルギーの全量買取法案が成立したので、本法の施行により、地熱発電が促進されることを期待しております。

また、発電所建設リードタイムが米国(平均4年)の倍以上と長く、余計な費用がかかっています。リードタイムの短縮のために、環境アセスメントの期間短縮などの規制緩和が必要です。

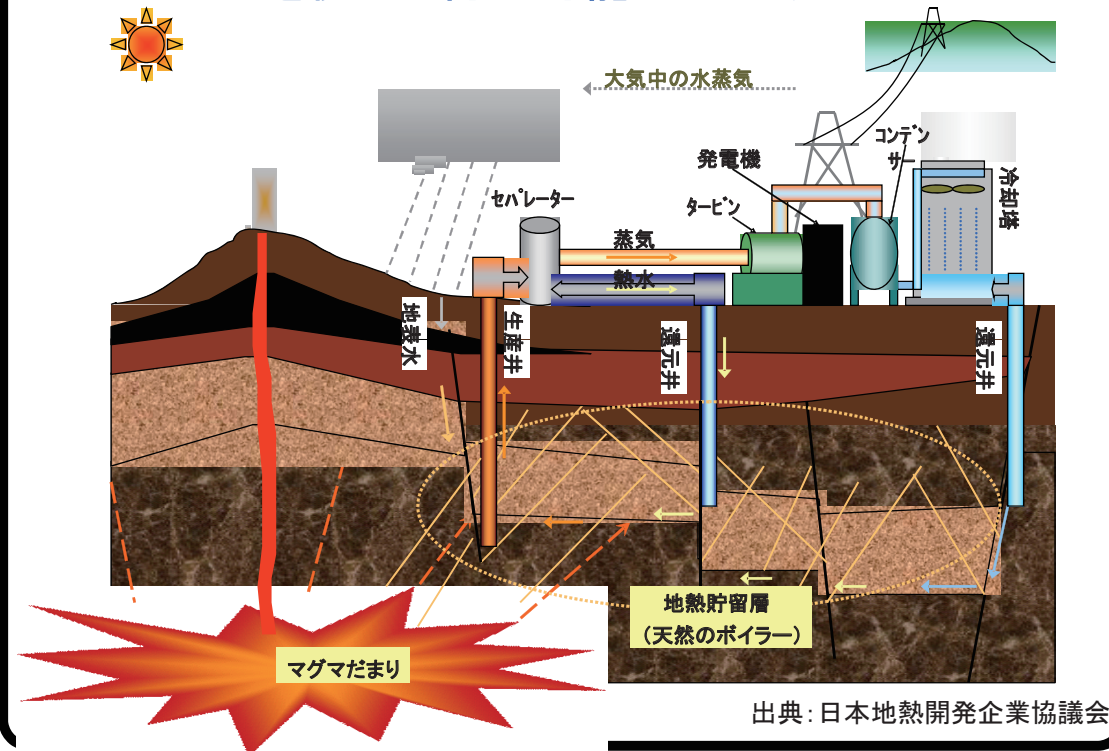
【国立公園内の資源賦存】

我が国の火山に伴う有望な地熱資源は、その82%が国立公園特別保護地区・特別地域内にあり、その利用が制限されています。地球環境問題とエネルギー危機という時代の新しい局面に対応して、環境省ほかの政府機関で検討が進められてきました。その結果、国立・国定公園の区分や地熱発電の開発段階に応じた許可方針が環境省の通知(平成24年3月27日)によって示されました。今後、風致景観や自然環境の保全に配慮した地熱発電の優良事例の形成が求められています。

【地熱と温泉との共生】

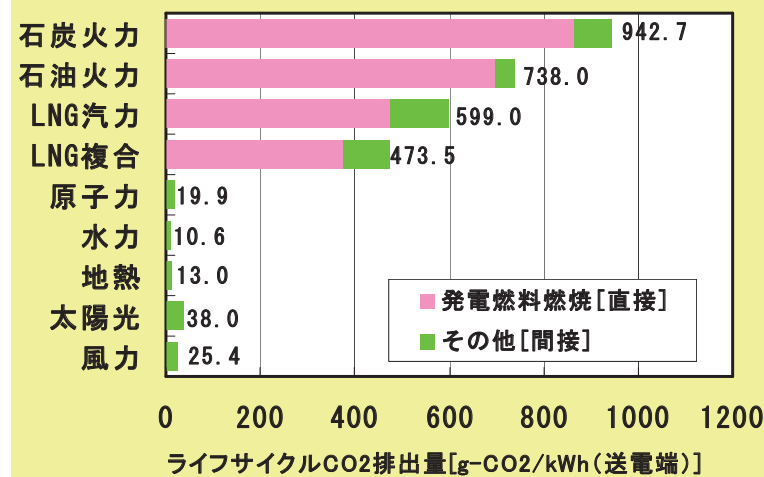
一部温泉業界に、温泉への影響を危惧した地熱発電に対する強硬な反対があります。その多くは理解不足や誤解によるものです。適切な規模の発電を行うことによって地熱発電と温泉地との共生は可能です。双方が満足するような国による解決の方向づけを期待します。

地熱発電は、“地球の水循環”と“天然のボイラー”を使った再生可能エネルギー



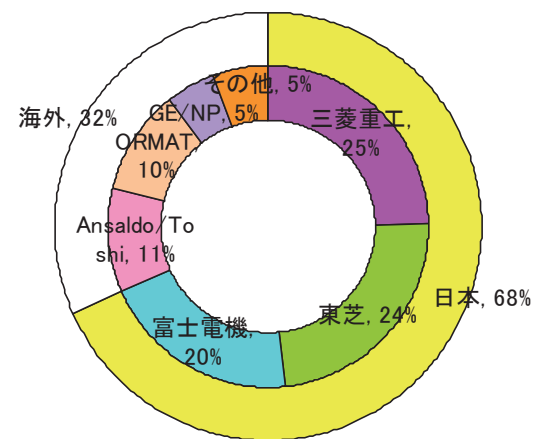
出典: 日本地熱開発企業協議会

クリーンな自然エネルギー



出典: 電力中央研究所「日本の発電技術のライフサイクルCO2排出量評価」平成22年7月

地熱発電用タービンのシェアは世界一



出典: Bertani「Geothermal Power Generation in the World 2005-2010 Update Report」

その土地で有利な自然エネルギーを使う EIMY の概念 (新妻ほか)

自然エネルギーの利用拡大のためには、競合でなく有利な自然エネルギーを組み合わせることで全体量を増やすことが重要です。地熱は‘できる’エネルギーとして一翼を担います。

EIMY Energy in my yard



地域経済 セキュリティ 環境